

昭和21年 昭和64年 1946年～1989年

戦争が終わって、何よりも切実に求められたのは、正確な統計資料でした。焦土と化した我が国を再建し、インフレーションを克服し、国民生活を安定させるためには、まず現状を正確に把握し、その上に立って迅速に対策を立てることが必要だったからです。

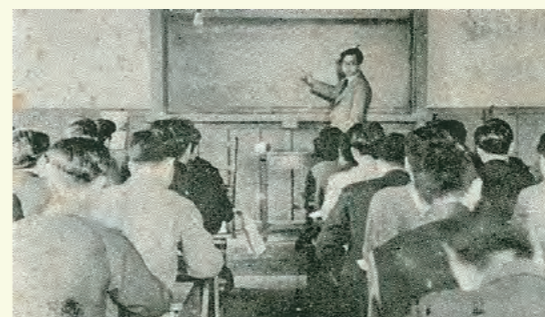
政府は、統計制度の改善を急ぎ、昭和21(1946)年に統計委員会を設置、その議論を経て翌年には統計に関する基本法として統計法が制定されました。

個別の統計調査についても、新たに総理庁(24年総理府、59年総務庁)に置かれた統計局の下で、人口、労働、事業活動、消費、住宅などの分野について基本となる統計の整備が進みました。また、集計業務に関しては、36(1961)年に大型コンピュータを導入し、処理能力が飛躍的に増大しました。

その後の我が国の発展、経済社会の変化と多様化には目を見張るものがありますが、これに対応して、統計分野においても様々な取組が進められました。例えば、国民の生活時間や生活行動の実態を明らかにする社会生活基本調査など新たな統計調査が開始され、情報処理機器を利用して統計データの体系化と提供方法の改善が進められ、光学式マーク読取装置によるデータ入力本格化しています。

さらに、この時期には人口の都市集中や国民生活の向上が進み、プライバシー意識の高まり、留守世帯の増加など調査環境の悪化が目立つようになりました。これに対応して、調査票の密封提出、児童・生徒用の統計副読本の作成、個別調査実施の際の広報の充実など地道な取組が進められました。

昭和21年～昭和24年



昭和25年頃の統計職員養成所の授業風景



統計図書館閲覧室

1946年1月
従来の年次勤労、毎月勤労に加えて、毎週勤労統計調査を実施

1946年2月
麻布庁舎の一部火災で統計機械を焼失

1946年4月
昭和21年人口調査を実施

1946年7月
・消費者価格調査を開始
・内閣に統計制度改善に関する委員会を設置

1946年8月
消費者物価指数の作成開始

1946年9月
労働力調査を開始

1946年12月
・消費者価格調査に付帯して家賃調査を開始
・米国第1次統計使節団が来日
・内閣に統計委員会を設置
・牛込区若松町に庁舎を移転

1947年1月
米国第1次統計使節団長ライス、「日本の統計組織に関する第一報告書」を総司令部へ提出

1947年3月
・「統計法」公布(5月1日施行)
・第1回全国都道府県統計主管課長会議を開催

1947年5月
・統計法に基づく指定統計第1号に「国勢調査」、第2号に「事業所統計」を指定
・総理庁設置、内閣統計局は総理庁統計局となる

1947年8月
「統計月報」を創刊

1947年9月
消費者物価指数を初めて公表

1947年10月
・統計局に臨時統計職員養成所を附置
・第6回(昭和22年臨時)国勢調査を実施
・第1回事業所統計調査を実施

1948年4月
統計局に統計職員養成所を附置

1948年7月
・行政管理庁設置
・勤労者世帯収入調査を開始

1948年8月
・昭和23年常住人口調査及び昭和23年住宅調査(第1回住宅調査)を実施
・国立国会図書館支部総理庁統計局図書館設置

1948年9月
・船員毎月勤労統計調査を開始
・毎月勤労統計調査が労働省の所管となる
・「物価水準の地域差指数」(東京基準、昭和22年平均分)を初めて公表

1948年10月
「昭和十年における我が国富及び国民所得額」を刊行

1949年3月
昭和15年国勢調査・昭和19年人口調査・昭和20年人口調査・昭和21年人口調査結果報告摘要を刊行

1949年5月
特別消費者価格調査を実施

1949年6月
・総理府設置、総理庁統計局は総理府統計局となる
・統計職員養成所は総理府の附属機関となる

1949年8月
消費者物価指数を改定(算式をラスパイレス式、基準時を昭和23年平均に)

1949年10月
・日本標準産業分類を設定
・「日本統計年鑑」を創刊(戦前の大日本帝国統計年鑑を引き継ぐもの)



1949年12月
労働力調査に付帯して「生活状態及び転職希望について」調査を実施(労働力調査の臨時調査、労働力調査特別調査の初め)

1946
昭和21年

1946年11月
●日本国憲法公布(22年5月3日施行)

1947
昭和22年

1948
昭和23年

1949
昭和24年

1949年8月
●「シャウブ使節団日本税制報告書」を発表

内閣統計局

総理庁統計局

総理府統計局

統計委員会



小売物価の調査品目の変遷

小売物価統計調査は、消費者物価指数など物価に関する基礎資料を得るために、昭和25（1950）年6月から毎月実施している調査です。この調査では、家計消費に占める割合が大きい重要な品目を選んで、その価格の動向を調査しています。

家計消費は、経済の成熟、グローバル化、技術の進歩、少子高齢化などの社会経済情勢の変化を背景に、時代とともに移り変わってきました。こうした変化に対応し、小売物価統計調査の調査品目も、原則5年ごとに見直されています。これまでの調査品目には、正に国民の生活様式の変遷が映し出されています。

	追加品目の例	廃止品目の例
昭和 30年	あんぱん/電気洗たく機/灯油/スカート/ パーマメント代/ファンデーション	配給(精麦、小麦粉、干うどん、食パン)/コッペパン/砂糖(ヤミ)/男子たび/粉おしろい
35年	コロケ/テレビ/冷蔵庫/口紅/国鉄運賃/宿泊料	さめ/はまぐり/ミシン針/マッチ/わら半紙/インキ
40年	即席ラーメン/インスタントコーヒー/電気掃除機/ プロパンガス/ワイシャツ(混紡)/辞書	うずら豆/ごま/子供げた/綿地(富士綿)/ 化繊地(スフモスリン)/ラジオ聴取料
45年	もち米(自主流通)/即席カレー/コーラ/テレビ(カラー) ルームクーラー/航空運賃/乗用車/ゲーム代(ポウリング)	もち米(配給)/かんびょう/ジャンパー/ キャラコ/学生帽/まき
50年	牛乳(紙容器入り)/冷凍調理食品/テープレコーダー/ ブルー Jeans/高速自動車国道料金/学習塾	鯨肉/しじみ/合成清酒/ミシン(足踏式)/ 婦人肌じゅばん/自動車整備費(エンジン チューンナップ)
55年	牛肉(輸入品)/ポテトチップ/ウイスキー(輸入品)/お子さま ランチ/ティッシュペーパー/電子レンジ/ヘアカット代	障子紙/バケツ/婦人こまげた/テレビ(白黒)/ パレーボール/木炭
60年	下水道料/ルームエアコン/運送料(宅配便)/ ビデオテープレコーダー/遊園地入園料/ 電気かみそり	甘納豆/婦人雨コート/スカート(合物)/婦 人服裏地/かみそり替え刃/れん炭
平成 2年	ぶどう酒(輸入品)/ハンバーガー/小型乗用車(輸入品)/ ワードプロセッサ/ゴルフクラブ(輸入品)/ たばこ(輸入品)	みりん干し/カリフラワー/間代/ほうき/ 万年筆/レコード
7年	外国産米/チーズ(輸入品)/ピザバイ(配達)/ 家庭用テレビゲーム機/ペットフード/サッカー観覧料	魚肉ソーセージ/コンビーフ缶詰/キャラメル/ ちり紙/ハーモニカ/ギター
12年	冷凍調理ピラフ/発泡酒/牛どん/携帯オーディオ機器/ パソコン(デスクトップ型、ノート型)/外国バック旅行費/ 通所介護料	電気洗濯機(2槽式)/扇風機/ テープレコーダー/軟式野球ボール/ ゴルフクラブ(輸入品)/月謝(珠算)
17年	調理パスタ/冷凍調理ハンバーグ/すし(回転ずし)/焼肉/ サプリメント/テレビ(薄型)/DVDレコーダー/携帯電話機	指定標準米/ミシン/電気ごたつ/ワープロ/ ビデオテープレコーダー/電子オルガン
22年	紙おむつ(大人用)/ETC車載器/電子辞書/ゲームソフト/ ペット美容院代/音楽ダウンロード料	ブレンド米/草履/速達・書留・小包/ステレオ セット/アルバム/腕時計修理代
27年	ロールケーキ/コーヒー飲料(セルフ式)/マスク/補聴器/ ペットトイレ用品/警備料	お子様ランチ/左官手間代/電気ポット/ 電気アイロン/ETC車載器/テニスコート使用料
令和 2年	カット野菜/サラダチキン/ドライブレコーダー/写真撮影代/ 葬儀料/学童保育料	もち米/室内時計/固定電話機/電子辞書/ 記録型ディスク/写真プリント代

1950年3月
・「届出を要する統計調査の範囲に
関する政令」公布
・「統計局研究彙報」を創刊

1950年5月
・消費者価格調査に附帯して臨時半
身世帯調査を実施
・全国統計協会連合会が設立される

1950年6月
小売物価統計調査を開始

1950年9月
消費者価格調査に勤労者世帯収入
調査を合併して(新)消費者価格調
査と改称

1950年10月
第7回国勢調査を実施

1950年12月
全国統計協会連合会主催の第1回全
国統計大会が東京で開催される

1950
昭和25年

1950年6月
●朝鮮戦争

「エンゲル係数」にみる家計調査の歩み

調査の始まり

家計簿によって家計上の収入・支出を明らかにし、景気動向の把握や消費者物価指数の作成などに不可欠な家計調査は、昭和21（1946）年の「消費者価格調査」がその始まりです。当時は戦後の混乱期であり、食糧事情も極めて悪かったことを反映し、同年のエンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）は66.4%と非常に高くなっていました。

家計調査の形に

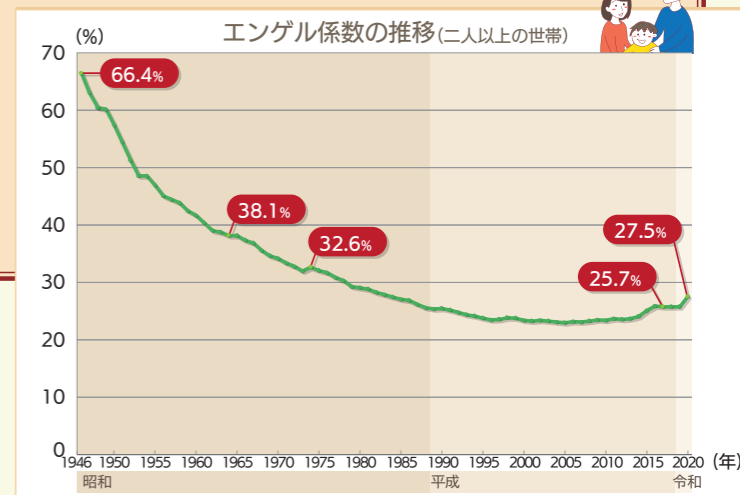
25（1950）年からは同一世帯について収支両面を調査する形に切り替え、28（1953）年には名称を「家計調査」と改めました。この時期は復興に向けた様々な政策が進められ、所得が急増し、三種の神器（洗濯機、冷蔵庫、白黒テレビ）など食料以外の消費も増えたことにより、エンゲル係数は急速に低下し、東京オリンピックが開催された39（1964）年には38.1%となりました。

調査の発展

その後、47（1972）年には沖縄を母集団地域に加え、56（1981）年には消費支出の五大費目分類を十大費目分類に改め、平成14（2002）年には単身世帯収支調査及び貯蓄動向調査を統合するなど経済社会情勢に応じて改善を図ってきました。この間のエンゲル係数は、昭和48（1973）年に起きた第1次オイルショックで翌年の49（1974）年には32.6%に一時的に上昇したものの、経済の安定成長期の中で緩やかな低下が続いていましたが、天候不順などによる生鮮食品の価格高騰等を背景として平成27（2015）年頃からやや上昇に転じ、29（2017）年には25.7%となりました。

今のすがた

さらに30（2018）年には記入者負担軽減や記入漏れを防止するため、家計簿を大幅に見直すとともに、オンライン調査を導入しました。令和2（2020）年は新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で、外出関連支出の減少や内食需要の増加があり、エンゲル係数は27.5%まで上昇しました。



1951年3月
米国第2次統計使節団(団長:ライ
ス)が来日(7月「日本の統計機構
のあり方」を総司令部へ提出)

1951年4月
「統計に用いる産業分類並びに疾
病、傷害及び死因分類を定める政
令」公布

1951年11月
(新)消費者価格調査を消費実態調
査と改称

1951年12月
「国際統計要覧」を創刊

1951
昭和26年

1951年9月
●サンフランシスコ講和会議が開催さ
れ、対日平和条約及び日米安全保障
条約が調印される

1952年3月
日本標準建築物用途分類を設定

1952年5月
・「統計報告調整法」公布(8月21日施行)
・「人口推計月報」を創刊

1952年6月
特別消費実態調査を実施

1952年8月
統計委員会廃止、行政管理庁に統計基準部
及び統計審議会を設置

1952年9月
消費者物価指数を改定(価格を小売物価統
計調査による店舗価格とし基準時を昭和
26年平均に)

1952
昭和27年

調査票の取扱い

皆さんが記入して下さった統計の調査票は、収集された後どう扱われるのでしょうか。集計されて本来の目的である結果表の編成に使われることはもちろんですが、一方で、調査票には個人情報や企業・事業所情報が記載されていますので、これを厳重に管理することも極めて重要です。

このため、積み重ねると富士山の約2倍（オンライン調査導入前は約3倍）の高さにもなる国勢調査の調査票はもとより各調査で収集された調査票は、専用の保管室で厳重に保管されています。使用する場合には事務室に移しますが、昼休み時間や勤務時間終了後には、再び保管室に移動します。さらに、保管室への出入は全て記録・チェックするほか、カメラで24時間監視するなど、セキュリティ対策には万全を期しています。集計が終わった調査票は、調査規則で定められた保存期間が満了するまで保管室で保管します。

保存期間が満了した調査票は、機密書類を溶解処理できる製紙工場において溶解処分して再生紙等の原料となりますが、調査票を製紙工場に運搬する際には、調査票を積んだトラックを別の車で追尾し、さらには、調査票が溶解されるまで職員が立ち会うなど、厳重な管理を行っています。

今後も ICT の進展に対応しながら、調査票に記入していただく皆様の負担を少しでも軽減するとともに、集計事務の効率化を進めていきたいと考えています。オンライン調査についても、より使いやすく便利なものとするため常に改善を図っていきますので、可能な皆様は、是非お使ください。



昭和30年頃の調査票への符号記入作業



自動穿孔機による穿孔作業



分類集計機によるカード分類作業

1953年4月
・消費実態調査を家計調査と改称
・研究機関基本統計調査を開始
・「調整報告・届出統計月報」を創刊

1953年8月
・第1回統計グラフ全国コンクールを開催
・第1回大内賞受賞者に対する表彰が行われる

1953年11月
臨時家計調査を実施

1954年1月
住民登録人口移動報告を開始

1954年4月
「統計法」改正（10年ごとの国勢調査の中間の5年目に当たる年には、簡易な方法による国勢調査を行う）

1954年7月
第4回事業所統計調査「乙調査」によりサービス業調査を開始

1955年10月
第8回国勢調査を実施

1956年3月
「大正9年～昭和15年及び昭和22年～昭和25年全国年令別人口の推計」及び「戦後10年の家計昭和21-30年」を刊行

1956年7月
第1回就業構造基本調査を実施

1956年8月
「日本の統計」を創刊

1957年8月
行政管理庁統計基準部が、同庁統計基準局となる

1956年12月
●国連総会で日本の国連加盟を可決

1953
昭和28年

1954
昭和29年

1955
昭和30年

1956
昭和31年

1957
昭和32年

1958
昭和33年

1959
昭和34年

1960
昭和35年

1961
昭和36年



第32回国際統計協会総会



皇太子殿下、同妃殿下御臨席の下に帝國ホテルで開催された岸総理大臣主催の晩さん会



電子計算機室内のIBM705電子計算機

1958年2月
家計調査実施中の世帯のうち勤労者世帯につき貯蓄動向調査を開始

1958年4月
日本標準建築物用途分類を改訂（第2回）

1958年9月
・昭和33年特別家計調査を実施
・「STATISTICAL HANDBOOK OF JAPAN」を創刊

1959年9月
第1回全国消費実態調査を実施

1960年3月
日本標準職業分類を設定

1960年4月
研究機関基本統計調査を拡充して科学技術研究調査と改称

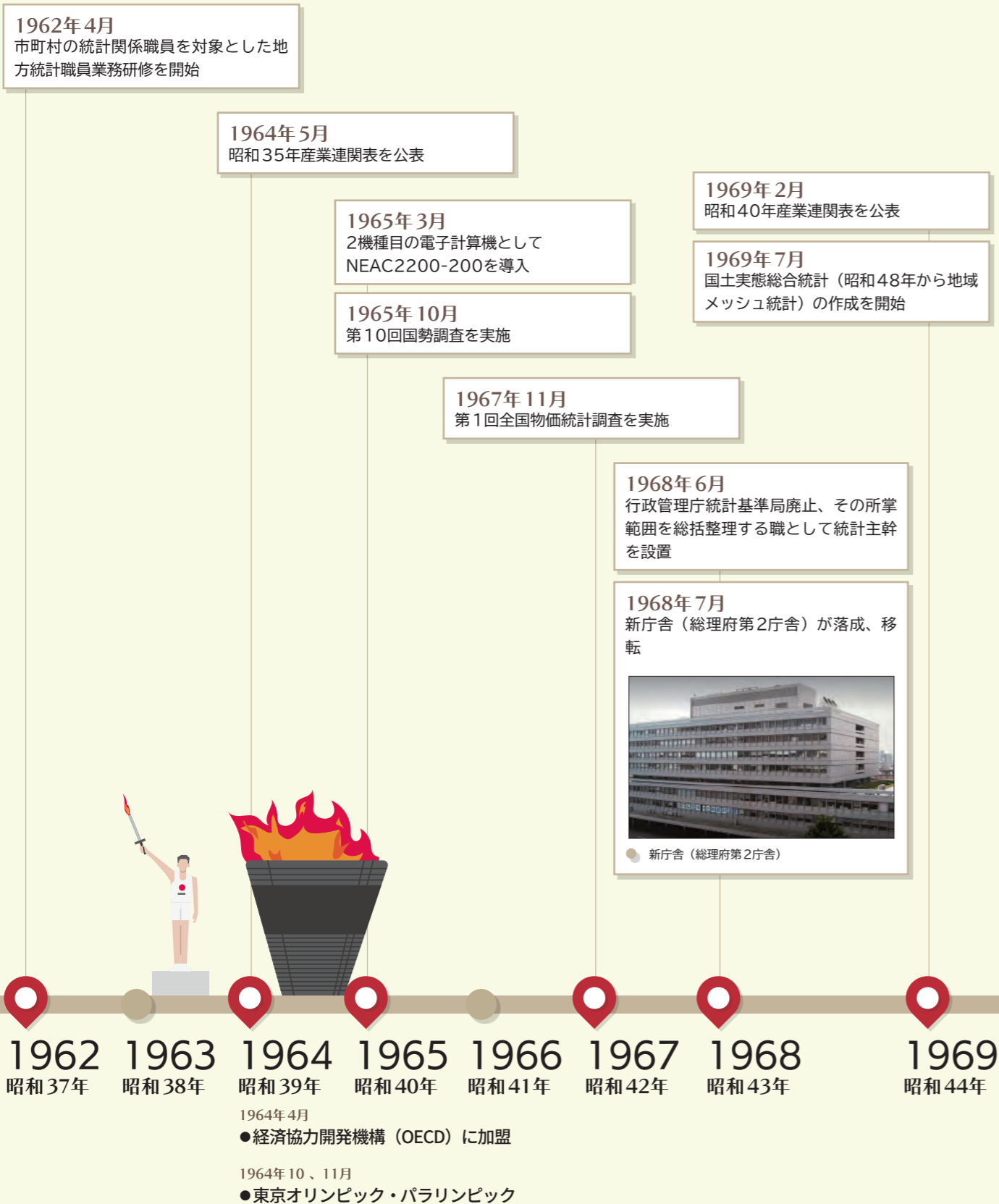
1960年5月
国際統計協会（ISI）第32回大会を東京で開催

1960年10月
第9回国勢調査を実施

1961年3月
IBM705型電子計算機を導入

1961年6月
6省共同作業による昭和30年産業連関表の最終表を公表（第1次公表は35年6月）

1961年7月
・経済企画庁からの要望を踏まえて個人商工業経済調査の対象産業にサービス業を加え、個人企業経済調査と改称
・「日本統計月報」を創刊



100周年を迎えた統計研究研修所

我が国で初めて国勢調査が実施されたのは大正9（1920）年ですが、早くも翌年、国勢院第一部（後の内閣統計局）に「統計職員養成所」が設置されました。これが統計研究研修所の始まりで、令和3（2021）年は設置100周年に当たります。また、この大正10年には、現在、統計研究研修所が刊行している論文誌「統計研究彙報」の前身となる「統計時報」を創刊しました。

第1回の研修は、10年2月から当時の麻布庁舎（現在の港区南麻布）で2か月間実施され、60名が受講しました。以降、これまでに延べ5万人以上が研修を受けています。

当初は、「統計職員養成所」という名のとおり、統計調査に従事する職員の養成を目的としていましたが、戦後、各行政分野で広く統計が活用されるようになって一般職員にも統計の研修を受講させたいとの要望が高まり、昭和46（1971）年からは対象を行政部門の全ての職員（地方公共団体職員を含む。）に拡大し、名称も「統計研修所」に改めました。

また、統計技術における国際交流の一環として、昭和61年から平成14年までの間に中華人民共和国から69人、平成2年から17年までの間に大韓民国から11人が聴講するなど、研修には、国内のほか国外からも参加しています。これらの聴講生は、寄宿舎（当時の統友寮）に入居し、一般の研修生と生活を共にしながら交流を深めました。

さらに、近年の情報通信技術の進展に対応し、平成17（2005）年度にインターネットを介して受講できる通信講座を、28（2016）年度にスマートフォンやタブレット端末からも受講可能な、動画によるオンライン講座「初めて学ぶ統計」を新設しました。26年には、総務省第2庁舎敷地内（新宿区）から情報通信政策研究所施設内（東京都国分寺市）に移転して研修環境を整えるとともに、29年には、「統計技術の研究に関すること」を所掌事務に加えて、名称も「統計研究研修所」に改めました。

令和2（2020）年には、統計の作成・利用に関する各府省・地方公共団体からの相談の一元的な窓口（統計作成支援センター）を開設しました。

最近では、コロナ感染症対策に万全を期すとともに、講義のライブ配信や都合の良い時間にいつでも受講できるオンデマンド配信（見逃し配信）を一部に導入するなどオンライン研修の拡充を進めています。

このように、統計研究研修所は、我が国唯一の統計に関する専門研修・研究機関として、研修内容の充実や統計技術の研究に取り組んでいます。



統計研究研修所

地域メッシュ統計

地域メッシュ統計とは、緯度・経度に基づき地域を隙間なく網の目(メッシュ)の区域に分け、その区域の統計データを表示するものです。このメッシュ法は、地理学の分析手法の一つとして開発されたもので、昭和4(1929)年にフィンランドの地理学者グラニョー(J.G. Granö)が1km²のメッシュを用いて自然事象や社会事象の地域的分析を行った研究論文を発表したのが始まりといわれています。

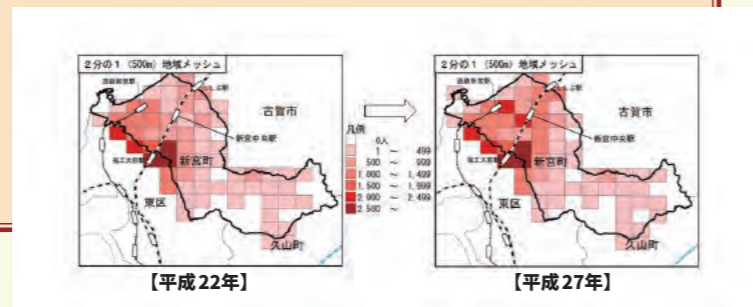
我が国においても、昭和30年代からの経済成長もたらした人口の都市集中や社会・経済環境の急速な変化に伴い、従来よりもきめの細かい地域情報の需要が高まってきました。また、町村合併促進法により多くの市町村で合併が行われてその規模が拡大した結果、市町村単位の集計・表示では不十分な場合も多くなりました。こうした課題に対応するため、各種の統計データを共通の小地域区分で比較できる地域メッシュ統計が生まれたのです。

政府における初めての地域メッシュ統計は国勢調査等のデータを用い、首都圏など一部地域を対象にして、44(1969)年に統計局が試験的に作成した「国土実態総合統計」です。

その後様々な検討を経た上で、「統計に用いる標準地域メッシュおよび標準地域メッシュ・コード」(昭和48年行政管理庁告示第143号)で統一的な作成方法が定められ、現在は、約80km、約10km、約1km、約500m、約250m、約125m四方で区分されています。

地域メッシュ統計には、

- ・メッシュ相互間の計量的比較が容易
 - ・行政区域の変更や地形・地物の変化による影響を受けない
 - ・位置の表示が明確かつ簡便にできるので、距離に関連した分析・計算・比較が容易
- といった特長があります。是非御利用ください。



利用例：地域メッシュ別人口総数-福岡県新宮町(平成22年～27年)
新宮中央駅、西鉄新宮駅周辺の人口が増加していることが分かります。
出典：統計トピックス No.106/地図でみる地域メッシュ統計
-平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計の結果から-

1973年7月
・「統計の日(10月18日)」を制定
・昭和45年産業連関表(速報)を公表

1974年3月
「現行統計調査総覧」を創刊

1974年4月
緊急物価統計調査を実施

1974年6月
第3回全国物価統計調査(緊急調査49都市のみ)を実施

1975年10月
第12回国勢調査を実施

1976年10月
第1回社会生活基本調査を実施

1977年3月
「統計情報総索引」を創刊

1977年4月
科学技術研究調査に附帯してエネルギー研究調査を開始

1977年9月
アジア統計研修所がアジア太平洋統計研修所と改称される

1977年12月
「社会生活統計指標」を創刊

1979年1月
「行政の簡素効率化の推進について」が閣議決定される(63統計調査について簡素化等の整理を行う)

1978年6月
昭和50年産業連関表(速報)を公表

1978年12月
統計研修所の新庁舎が落成

1980年6月
第1回日本統計視察団が訪中

1980年8月
第1回アセアン・日本統計局長会議を東京で開催

1980年9月
・家計調査の附帯調査としてこづかい調査を開始
・第1回中国統計視察団が来日

1980年10月
第13回国勢調査を実施



訪中日本統計視察団壮行会



日本・アセアン統計局長会議

1973
昭和48年

1974
昭和49年

1975
昭和50年

1976
昭和51年

1977
昭和52年

1978
昭和53年

1979
昭和54年

1980
昭和55年

1973年10月
●第4次中東戦争、第1次オイルショック

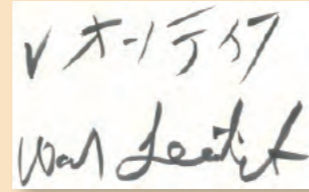
1978年10月
●第2次オイルショック

産業連関表とレオンチェフ博士

財・サービスが各産業部門の間でどのように生産・販売されたかについて、表の縦（列）に原材料、労働力など支払い（投入）の内訳、横（行）に販売（産出）先の内訳を表示し、財・サービスの購入、生産、販売という連鎖的なつながりを表したものが産業連関表です。産業連関表によって、経済構造や経済の波及効果を調べることができます。

この産業連関表を開発したのは、米国のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999）です。博士は昭和59（1984）年3月に東京で開催されたESCAP（United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific：アジア太平洋経済社会委員会）主催の産業連関表に関する国際会議に招かれて記念公演を行っています。

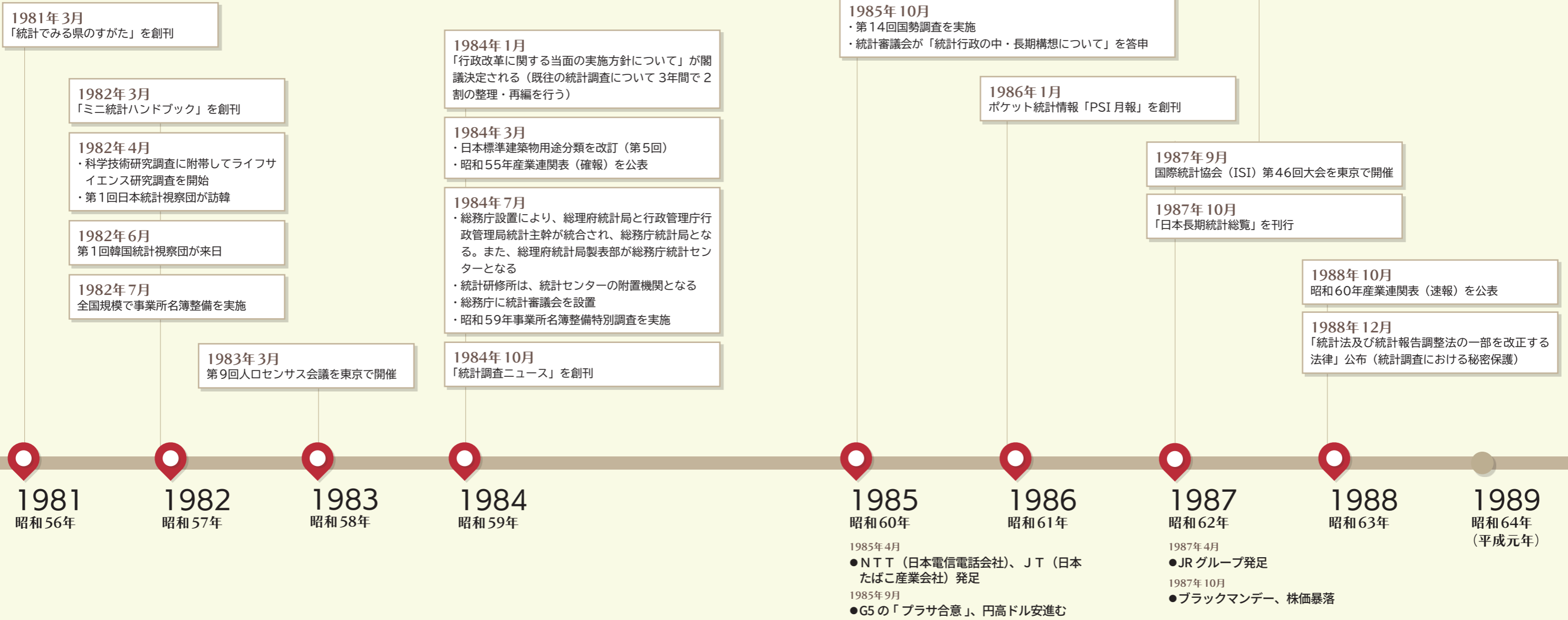
59（1984）年は我が国の昭和55年産業連関表を公表した年であり、この会議の会場には完成したばかりの確報報告書が展示されました。また、その会議運営の合間を縫って職員が講演の御礼に博士を訪ねたところ、博士は確報報告書へサインしてくださいました。博士が我が国に来訪された際の貴重な資料となっています。



国際統計協会（ISI）第46回大会
皇太子殿下、同妃殿下の御臨席の下にサントリーホールで行われた開会式



歓迎レセプションに臨まれた皇太子殿下、同妃殿下



総理府統計局

総務庁統計局

行政管理庁行政管理局統計主幹

総務庁統計センター

統計審議会（行政管理庁）

統計審議会（総務庁）